

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8585	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	宮崎市大塚地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-3	15.設置根拠法令	地方自治法							
6.バス停	団地入口(大塚台)(310m)	16.設置条例	宮崎市交流センター条例							
7.開設年月日	昭和58年5月17日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外 観								
9.指定管理期間										
10.用途地域	第一種低層住居専用地域									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。									
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 13.90 m							
14.利用者駐車可能台数	18台	21.投票所の指定	有							
22. 土地情報	土地面積	2,683.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	931.53 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	152203千円 (一)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1983年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	19,253	116.4	16,544	-	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	348	100.3	347	-	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用量率	55	115.9	48	-	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	201	112.3	179	-	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,074	105.3	15,265	-
	使用料(減免後)②	140	118.6	118	-	施設のコスト	9,503	108.0	8,802	-
	その他③	61	100.0	61	-	事業のコスト	871	114.2	763	-
	《参考》 使用料減免額④	2,124	89.6	2,370	-	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-	
収入合計⑦	201	112.3	179	-	支出合計⑩	16,074	105.3	15,265	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	94	98.5	95	-	28.工事請負費・修繕費	1,188	291.2	408	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	201	112.3	179	-	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	15,873	105.2	15,086	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	99.9	99	-	
32.施設所管課	地域コミュニティ課				33.施設主管課	地域コミュニティ課				

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8585	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市大塚地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		B			
	品質評価の評価(偏差値)		49.3			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.4			
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	41.000 年	42.6	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	2.000 件	48.1	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		49.3	
② 供給評価	② 供給評価 利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	55.000 人	48.1	69.000 人
			稼働率	38.100 %	56.9	27.700 %
			建物1㎡当たりの利用量率	0.059 人	50.8	0.057 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	1.213	50.9	1.143
評価値		51.7				
③ 財務評価	③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	98.750 %	47.5	97.660 %
			市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	50.7	100.509 %
			建物1㎡当たりの市負担額	17.040 千円	52.1	24.755 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.824 千円	53.7	1.415 千円
			評価値		51.0	
品質評価の分布図						
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	8585	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市大塚地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満となっているが、供給評価・財務評価は平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】建築後、41年が経過している。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】管理棟に漏水、多目的ホールの外壁にひび割れや欠けがある。 ③【評価指標】クレーム点数 【原因】施設の老朽化に伴い生じた不具合や破損への苦情が、年に数件寄せられている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用率率 【原因】他の居室と比較して、料理実習室の利用者数が著しく低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設使用料を徴収しているが、減免額が多い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、交流センターを設置している。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	小松台南街区公園、宮崎市南消防署大塚出張所、大塚台1号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台7号街区公園、大塚中学校、大塚中学校(給食室)、宮崎市大塚地域事務所、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校、大塚小学校(給食室)、大塚街区公園、大塚台6号街区公園、大塚水防倉庫、宮崎市消防団大淀分団第3部消防団車庫、大塚台緑地、大塚台公園、大塚台団地集会所、宮崎市大塚台児童プール、大塚台3号街区公園、宮崎市大塚台地域事務所、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎西小学校、宮崎西小学校(給食室)、大塚台団地、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台8号街区公園、宮崎市大塚児童センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	大塚台地域福祉コミュニティセンター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線から市道西ノ原大迫線を500m程度西進し、市道大塚中学校入口に入り200m程度進んだ位置にある。施設から約750mのところ到大塚西の原バス停がある。市道西の原大迫線は一方通行であり、施設付近は道路が狭小であり、離合等に注意が必要である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】4.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	8585	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市大塚地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)はともに「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む。 「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しを行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	建築後41年を経過し、施設の劣化が見られているが、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕や改修を行い、施設の長寿命化に取り組む。 また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	稼働率の評価が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、交流及び地域のまちづくりの拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、「持続可能な、最適な公共施設サービスの提供」を実現するため、「宮崎市公共施設使用料設定基準」を踏まえた施設の使用料や減免対象の見直しを行う。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	620	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市大塚地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-3	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	団地入口(大塚台)(290m)	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成18年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外 観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域				
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大塚地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)	19. 内 部			
13.主な利用者	大塚地域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 14.10 m		
14.利用者駐車可能台数	4台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	213.02 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度		
	—	前年比%	—	前年比%	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
24. 建物情報	総延床面積	213.02 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	39005千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2006年			
25. 収入	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
26. 支出	未利用スペース	0 m ²			
	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度		
	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	714	71.8	995	—
27. 使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	714	71.8	995	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
28. 工事請負費・修繕費	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
	その他収入	0	—	0	—
29. 施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	収入合計⑦	714	71.8	995	—
	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	25,179	101.7	24,764	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	101.1	96	—
	30. 指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	620	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市大塚地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		56.9		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.9		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	17.000 年	61.3	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
		評価値		56.9	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率	人		人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量			
評価値					
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	97.240 %	47.7	92.637 %
		市負担額(ソフト)前年度比	101.600 %	46.0	92.708 %
		建物1㎡当たりの市負担額	118.200 千円	52.9	155.878 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	千円		千円
		評価値		48.9	
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
		品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	620	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価の一部項目に平均値を下回るものがあるものの、全体としての評価としてはA判定で良好な評価である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合の評価が低い【原因】地域自治体の事務所として設置しており、収入は証明書発行手数料のみで少ないが、維持管理に費用を要するため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚台6号街区公園、宮崎市大塚地区交流センター、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市内消防署大塚出張所、大塚水防倉庫、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、大塚小学校、大塚中学校、宮崎西小学校、宮崎西児童クラブ、大塚台団地、大塚台1号街区公園、大塚台3号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台公園ほか4施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線より西南約1kmに位置し、大塚小学校、大塚公民館に隣接しており、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治体(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	620	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取組としては、施設の修繕更新費用を削減するため計画的に修繕する。「質の向上」の取組としては、削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、建物は継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	大塚地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4150	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎市大塚児童センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚町3765-1	15.設置根拠法令	児童福祉法		
6.バス停	市営住宅前(320m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例		
7.開設年月日	平成04年5月15日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団)	18. 外 観	 		
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	第一種低層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流ひろば」などを行うなど、児童の健全育成に努めている。築31年を経過しており、外壁などに経年劣化が見られる。	19. 内 部	 		
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)			20.避難所の指定(標高)	— 9.20 m
14.利用者駐車可能台数	39台			21.投票所の指定	無
22. 土地情報	土地面積 1,591.15 m ² 現況地目 宅地 土地所有形態 所有 借受面積 0.00 m ²			24.建物情報	総延床面積 318.00 m ² 取得価額計(開始時簿価計) 66074千円 (—) 階数・構造(主たる建物) 地上1階・RC・鉄筋コンクリート 建築年(主たる建物) 1992年 法定点検(主たる建物) 対象 建物所有状況 市有物件 借受面積 0.00 m ² 耐震対応(主たる建物) 対応済 未利用スペース 0 m ²
23. 利用情報	(区分・単位) 令和5年度 令和4年度 人・食 前年比% 人・食 前年比% 利用者数 13,322 132.4 10,064 — 開館日数 299 101.0 296 — 利用量率 45 131.2 34 —	25. 収入	(区分・単位) 令和5年度 令和4年度 千円 前年度比% 千円 前年度比% 市の収入計①(②+③) 864 87.4 988 — 使用料(減免後)② 0 — 0 — その他③ 864 87.4 988 — ≪参考≫ 使用料減免額④ 0 — 0 — 指定管理者の収入計⑤ 9,764 99.7 9,798 — 指定管理料⑥ 9,746 100.3 9,720 — 利用料金収入 0 — 0 — 自主事業収入 0 — 0 — その他収入 18 23.1 78 — 収入合計⑦ 10,628 98.5 10,786 —		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	26. 支出	(区分・単位) 令和5年度 令和4年度 千円 前年度比% 千円 前年度比% 市の支出計⑧(指定管理料除く) 1,774 156.9 1,131 — 施設のコスト 1,024 268.8 381 — 事業のコスト 0 — 0 — 人に係るコスト 750 100.0 750 — 指定管理者の支出計⑨ 8,990 91.7 9,800 — 施設のコスト 953 70.8 1,346 — 自主事業以外のコスト 1,121 87.2 1,286 — 自主事業のコスト 0 — 0 — 人に係るコスト 6,916 96.5 7,168 — 支出合計⑩ 10,764 98.5 10,931 —		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	882 82.7 1,066 —	28.工事請負費・修繕費	580 — 0 —		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	774 △ 38700.0 △ 2 —	31. 市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥) 10,656 108.0 9,863 — 市負担割合(%) 99 109.7 90 —		
32.施設所管課	子育て支援課	33.施設主管課	子育て支援課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4150	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎市大塚児童センター	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		51.8			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.5			
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	31.000 年	50.4	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		51.8	
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	45.000 人	54.8	35.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	1.250	43.7	14.329
			評価値		49.3	
③ 財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	99.000 %	38.4	47.465 %
			市負担額(ソフト)前年度比	102.200 %	47.5	96.930 %
			建物1㎡当たりの市負担額	33.509 千円	42.8	19.445 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.800 千円	45.8	0.578 千円
			評価値		43.6	
品質評価の分布図						
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	4150	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市大塚児童センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 C】建物に劣化が見られるために、品質評価が低くなっている。また、利用者数が少なく、供給評価が低いために、財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】雨漏り、内装のはがれなどが見られる	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ないために利用量の評価が低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合・建物1㎡当たりの市負担額【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】備品(ルームエアコン)の更新を行ったため評価が低い 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用者数が少ないために、市負担額の評価が低い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が24施設(概ね中学校区に一つ)整備されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市南消防署 中部出張所、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台児童センター、大塚小学校、大塚中学校、宮崎西小学校、大塚台団地、大塚台団地、大塚台1号街区公園、大塚台3号街区公園、大塚台5号街区公園、大塚台4号街区公園、大塚台公園、大塚街区公園、宮崎市大塚公民館、児童クラブ(大塚小学校)、大塚小学校、大塚中学校、宮崎西小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	大塚小学校、大塚中学校、江南小学校、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校(給食室)、大塚中学校(給食室)、江南小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	市道大塚通線から市道大塚南2号線を西進約250mした位置にあり、施設から約320mの場所にバス停(市営住宅前)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】2.0億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 ○県内に74施設(うち9施設は休止中)、都城市が14施設(うち民設民営1施設)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)、延岡市が7施設(うち民設民営5施設)を設置している。 ○中核市では、盛岡市が40施設と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している市の平均は10施設。(令和5年度都市要覧より)	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	4150	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市大塚児童センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)を「継続」。機能の評価(案)を「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。「質の向上」として、市と指定管理者が連携し、施設管理費の削減や事業内容の充実に努める。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価において、劣化度点数の評価は低いが、計画的な保全に努め、児童健全育成の拠点として、当面は本施設を継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的に建物・設備を保全し、修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	児童にとっては放課後の安全・安心な居場所であり、また、施設内では子育て交流広場や育児相談等を行っているため、地域の子育て支援の拠点にもなっている。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	運営費や指定管理料等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4810	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	大塚小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-2	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	八所(310m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和46年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外 観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和46年設置。校舎等は、主に昭和46～53年建築の鉄筋コンクリート造3階建てである。北校舎は平成7年、南校舎は平成11年に大規模改修を行っている。屋内運動場は、昭和50年建築の鉄骨造平屋建てで老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には住宅地や商業地がある。児童数は近年横ばい傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 17.30 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	24,773.70 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度		
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	713	95.1	750	-
		-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	6,003.86 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1971年			
25. 収入	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
26. 支出	未利用スペース	0 m ²			
	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,100	85.9	1,281	-
27. 使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	1,100	85.9	1,281	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
28. 工事請負費・修繕費	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
29. 施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	収入合計⑦	1,100	85.9	1,281	-
	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	43,056	82.7	52,065	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	99.9	98	-
	支出合計⑩	44,156	82.8	53,346	-
30. 指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	-
32.施設所管課	学校施設課	33.施設主管課	学校施設課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4810	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	大塚小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		46.4		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		59.0		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	49.300 年	36.1	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	1.500 件	50.5	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.6	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件
		評価値		46.4	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		生徒数	713.000 人	61.3	443.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.017	70.5	0.008
		評価値		65.9	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	97.510 %	45.6	95.170 %
		市負担額(ソフト)前年度比	93.600 %	53.2	106.534 %
		建物1㎡当たりの市負担額	7.171 千円	53.4	11.848 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	60.387 千円	55.8	225.802 千円
		評価値		52.0	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	4810	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和46～昭和53年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が45年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚中学校、大塚中学校(給食室)、児童クラブ(大塚小学校)、大塚小学校(給食室)、宮崎西小学校、宮 崎西小学校(給食室)、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大塚台児 童センター、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地(集会所・会議室)ほか13 施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	大塚中学校、大塚中学校(給食室)、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校(給食室)、宮 崎市大塚児童センター、江南小学校、児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)、江南小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号大塚町西の原交差点を南西方向へ市道西之原大迫線(一方通行)に入り約750m、大塚中 側に位置する。最寄のバス停留所は、国道10号に「西の原」、学校南側約300mに大塚台へ通じる市道 大塚中通線に「八所」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】17.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	4810	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚小学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけではなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4820	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																										
2.施設名	大塚中学校	4.利用圏域別分類	地域																										
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準																										
6.バス停	団地入口(大塚台)(240m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例																										
7.開設年月日		17.市の計画	現状のまま当面は存続する																										
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外 観																											
9.指定管理期間																													
10.用途地域	第一種低層住居専用地域																												
11.財産区分	公共用																												
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和56年設置。現在の校舎等は主に昭和56年建築の鉄筋コンクリート造3階建てである。北校舎は、昭和62年に増築した。屋内運動場は、昭和56年建築の鉄骨造平屋建て、老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には江南団地や大塚町の住宅地がある。近年の生徒数は減少傾向となっている。		19. 内 部																										
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)		指定避難所 13.90 m																									
					21.投票所の指定	無																							
							22. 土地情報	24.建物情報																					
			23.利用情報						25.収入																				
26.支出	27.市負担																												
		28.工事請負費・修繕費		29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)																									
					30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	31.市負担																							
			32.施設所管課				学校施設課																						
33.施設主管課	学校施設課																												
		土地面積		36,419.58 m ²				総延床面積	7,874.62 m ²																				
					現況地目	学校用地				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)																		
			土地所有形態				所有					階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート																
借受面積	0.00 m ²													建築年(主たる建物)	1981年														
		(区分・単位)		令和5年度				令和4年度	法定点検(主たる建物)							対象													
					人	前年比%				人	前年比%						建物所有状況	市有物件											
			生徒数				628					95.6	657						—	借受面積	0.00 m ²								
—	—													—	—							耐震対応(主たる建物)	対応済						
		—		—				—	—							未利用スペース								0 m ²					
					利用量率	—				—	—						—	—											
			(区分・単位)				令和5年度					令和4年度	(区分・単位)						令和5年度	令和4年度									
千円	前年度比%													千円	前年度比%						千円	前年度比%							
		市の収入計① (②+③)		1,103				7.8	14,160							—							市の支出計⑧ (指定管理料除く)	51,837	44.7	115,912	—		
					使用料(減免後)②	0				—	0						—	施設のコスト										43,486	40.4
			その他③				1,103					7.8	14,160						—	事業のコスト									
《参考》 使用料減免額④	0													—	0						—	人に係るコスト							
		指定管理者の収入計⑤		0				—	0							—							指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—		
					指定管理料⑥	0				—	0						—	施設のコスト										0	—
			利用料金収入				0					—	0						—	自主事業以外のコスト									
自主事業収入	0													—	0						—	自主事業のコスト							
		その他収入		0				—	0							—							人に係るコスト	0	—	0	—		
					収入合計⑦	1,103				7.8	14,160						—	支出合計⑩										51,837	44.7
			27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))				—					—	—						28.工事請負費・修繕費	11,365									
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,103													7.8	14,160						—	31.市負担							
		30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		0				—	0							—							市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	111.5	88	—		
					32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課																		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4820	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	大塚中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		48.9		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.4		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	41.300 年	42.3	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	0.700 件	54.3	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.6	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件
		評価値		48.9	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		生徒数	628.000 人	57.8	443.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.012	60.5	0.008
		評価値		59.2	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	97.870 %	44.9	95.170 %
		市負担額(ソフト)前年度比	160.800 %	36.5	106.534 %
		建物1㎡当たりの市負担額	6.443 千円	54.0	11.848 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	80.787 千円	55.1	225.802 千円
		評価値		47.6	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	4820	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	多くの校舎が昭和56年～昭和62年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】多くの校舎、及び屋内運動場の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】光熱水費及び人件費が多くなったため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚小学校、児童クラブ(大塚小学校)、大塚小学校(給食室)、宮崎西小学校、宮崎西小学校(給食室)、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地(集会所・会議室)ほか14施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	大塚小学校、大塚中学校(給食室)、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校(給食室)、宮崎市大塚児童センター、江南小学校、児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)、江南小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号大塚町西の原交差点を南西方向へ市道西之原大迫線(一方通行)に入り約700m、大塚小北側に位置する。最寄のバス停留所は、国道10号に「西の原」、学校南側約300mに大塚台へ通じる市道大塚中通線に「八所」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】22.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	4820	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚中学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5030	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																										
2.施設名	江南小学校	4.利用圏域別分類	地域																										
5.所在地(町名・番地)	江南四丁目26-1	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準																										
6.バス停	宝塚ニュータウン(260m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例																										
7.開設年月日	昭和55年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する																										
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外 観																											
9.指定管理期間																													
10.用途地域	その他																												
11.財産区分	公共用																												
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和55年設置。校舎等は、主に昭和55年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。屋内運動場は、昭和56年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には江南団地がある。近年の児童数は増加傾向にある。		19. 内 部																										
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)		指定避難所 30.70 m																									
					21.投票所の指定	有																							
							22. 土地情報	24.建物情報																					
			23.利用情報						25.収入																				
26.支出	27.市負担																												
		28.工事請負費・修繕費		29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)																									
					30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	31.市負担																							
			32.施設所管課				学校施設課																						
33.施設主管課	学校施設課																												
		土地面積		41,532.48 m ²				総延床面積	5,840.87 m ²																				
					現況地目	学校用地				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)																		
			土地所有形態				階数・構造(主たる建物)					地上3階・RC・鉄筋コンクリート																	
借受面積	0.00 m ²																												
		(区分・単位)		令和5年度				令和4年度	法定点検(主たる建物)				対象																
					人	前年比%				人	前年比%			建物所有状況	市有物件														
			生徒数				699					98.9				707	—	借受面積	0.00 m ²										
—	—																			—	—	耐震対応(主たる建物)	対象外						
		—		—				—	—				未利用スペース											0 m ²					
					—	—				—	—			(区分・単位)	令和5年度										令和4年度				
			千円				前年度比%					千円				前年度比%	市の収入計①(②+③)	1,097	574.3							191	—		
使用料(減免後)②	0																			—	0	—	市の支出計⑧(指定管理料除く)					56,376	82.1
		其他③		1,097				574.3	191				—											施設のコスト					
					《参考》使用料減免額④	0				—	0			—	事業のコスト										0				
			指定管理者の収入計⑤				0					—				0	—	人に係るコスト	15,851							101.3	15,653		
指定管理料⑥	0																			—	0	—	指定管理者の支出計⑨					0	—
		利用料金収入		0				—	0				—											施設のコスト					
					自主事業収入	0				—	0			—	自主事業以外のコスト										0				
			其他収入				0					—				0	—	自主事業のコスト	0							—	0		
収入合計⑦	1,097																			574.3	191	—	支出合計⑩					56,376	82.1
		27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—				—	—				28.工事請負費・修繕費											6,168					
					29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,097				574.3	191			—	31.市負担額⑪(⑧-①+⑥)										55,279				
			30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)				0					—				0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98							98.3	100		
32.施設所管課	学校施設課																			33.施設主管課	学校施設課								

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5030	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	江南小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		46.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		56.0		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	43.300 年	40.8	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	1.300 件	51.4	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.300 点	41.0	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.500 件	51.7	0.700 件
		評価値		46.2	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		生徒数	699.000 人	60.7	443.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.013	61.1	0.008
		評価値		60.9	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.050 %	44.5	95.170 %
		市負担額(ソフト)前年度比	96.900 %	52.4	106.534 %
		建物1㎡当たりの市負担額	9.464 千円	51.8	11.848 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	79.083 千円	55.2	225.802 千円
		評価値		51.0	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	5030	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江南小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和55年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎の一部、及び屋内運動場の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	江南小学校(給食室)、児童クラブ(江南小学校)、宮崎市南消防署中部出張所、北川内運動場、大坪4号 街区公園、大坪3号街区公園、大坪2号街区公園、大坪公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市市民 文化ホール、宮崎市立図書館、大坪団地、宝塚3号緑地広場、りんどうヶ丘2号街区公園、笹原街区公園、 宝塚3号街区公園、りんどうヶ丘街区公園、宝塚1号街区公園、大淀台街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	大塚中学校、大塚中学校(給食室)、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校(給食室)、宮 崎市大塚児童センター、大塚小学校、児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)、江南小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道269号花山手交差点を西に曲がり、花山手団地内の市道江南通線を西へ約1.3kmのところに位置 し、最寄のバス停留所は「福祉文化公園」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】16.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	5030	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江南小学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけではなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8590	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-2	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	団地入口(大塚台)(350m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成20年3月14日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外 観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみるできない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成20年度にプレハブを新設した。	19. 内 部			
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童				
14.利用者駐車可能台数	0台				
20.避難所の指定(標高)	—			17.30 m	
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	119.24 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	1,483	96.7	1,533	—
	開館月数	12	100.0	12	—
	利用量率	1	61.1	2	—
	24. 建物情報	総延床面積	119.24 m ²		
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・LG・軽量鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2008年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	12,936	166.8	7,755	—
	使用料(減免後)②	2,278	145.7	1,564	—
	その他③	10,658	172.2	6,191	—
	《参考》 使用料減免額④	1,199	202.9	591	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	12,936	166.8	7,755	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	34	125.7	27	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	12,936	166.8	7,755	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,429	146.0	11,255	—
	施設のコスト	102	130.8	78	—
事業のコスト	15,577	149.4	10,427	—	
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	16,429	146.0	11,255	—	
28.工事請負費・修繕費	66	165.0	40	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,493	99.8	3,500	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	21	68.4	31	—	
32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8590	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		53.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.2			
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	16.000 年	62.1	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	4.000 件	38.6	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		53.2	
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			月あたり人数	124.000 人	54.3	107.000 人
			定員充足率	112.300 %	51.4	110.300 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.425	58.1	0.358
評価値		54.6				
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	21.260 %	55.2	22.941 %
			市負担額(ソフト)前年度比	99.000 %	47.3	90.996 %
			建物1㎡当たりの市負担額	29.294 千円	46.4	26.654 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	2.355 千円	58.3	2.952 千円
			評価値		51.8	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	8590	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 A】①外壁のひび割れや、床・壁・天井の仕上材のはがれがあり、品質の評価が低い。②利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより平均値が低くなり、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】外壁のひび割れや、床・壁・天井の仕上材のはがれがある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比【原因】国庫補助の割合が一定であることや利用者負担金の改正を行っていないため収入が低い。②【評価指標】建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。【原因】面積に応じて利用児童定員が決まっており、利用児童定員に応じて配置職員人数が決まっていることにより、人件費が高くなる。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚小学校、大塚小学校(給食室)、大塚台6号街区公園、大塚街区公園、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚公民館、大塚中学校、大塚中学校(給食室)、大塚台7号街区公園、大塚台1号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台団地集会所、宮崎市大塚台児童プール、大塚台3号街区公園、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎西小学校、宮崎西小学校(給食室)、大塚台地域福祉コミュニティセンター、大塚台公園、宮崎市大塚児童センター、大塚台8号街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	大塚小学校、大塚小学校(給食室)、大塚中学校、大塚中学校(給食室)、宮崎市大塚台児童プール、宮崎西小学校、宮崎西小学校(給食室)、宮崎市大塚児童センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	市道大塚中央線沿いにあるバス停八所から北に約300mの大塚小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】5,000万円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	8590	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価において、劣化度点数(棟平均)の評価が低い、計画的な保全に取り組む。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。供給評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な維持・修繕を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8760	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設							
2.施設名	児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	江南四丁目26-1	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8							
6.バス停	宝塚ニュータウン(280m)	16.設置条例								
7.開設年月日	平成13年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外 観								
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。			19. 内 部						
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童									
14.利用者駐車可能台数	0台									
20.避難所の指定(標高)	—	30.70 m								
21.投票所の指定	無									
22. 土地情報	土地面積	101.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	101.00 m ²				
	現況地目	学校用地			取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態				階数・構造(主たる建物)	地上1階・LG・軽量鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2001年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	未対象			
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	実人員	1,298	106.1	1,223	—	借受面積	0.00 m ²			
	開館月数	12	100.0	12	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用量率	1	64.7	2	—	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	12,753	170.2	7,492	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,429	146.0	11,255	—
	使用料(減免後)②	2,095	161.0	1,301	—	施設のコスト	102	130.8	78	—
	その他③	10,658	172.2	6,191	—	事業のコスト	15,577	149.4	10,427	—
	《参考》 使用料減免額④	951	192.1	495	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	12,753	170.2	7,492	—	支出合計⑩	16,429	146.0	11,255	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	31	113.3	28	—	28.工事請負費・修繕費	66	165.0	40	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	12,753	170.2	7,492	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,676	97.7	3,763	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	22	66.9	33	—	
32.施設所管課	生涯学習課				33.施設主管課	生涯学習課				

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8760	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		54.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.4			
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	22.000 年	57.4	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	2.000 件	48.1	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		54.2	
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			月あたり人数	108.000 人	50.4	107.000 人
			定員充足率	109.300 %	49.3	110.300 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.353	49.5	0.358
評価値		49.7				
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	22.380 %	51.8	22.941 %
			市負担額(ソフト)前年度比	97.000 %	48.0	90.996 %
			建物1㎡当たりの市負担額	36.396 千円	36.8	26.654 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	2.832 千円	51.7	2.952 千円
			評価値		47.1	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	8760	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 C】①内壁のひび割れ等があり、品質の評価が低い。②利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高いことで市負担額千円当たりの利用量が少なくなり、供給の評価が低い。③児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、②と同様の理由で、建物1㎡当たりの人件費が高くなることで、建物1㎡当たりの市負担額が高くなり、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】内壁のひび割れや、暴風雨の際、雨漏りがある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】月あたり人数【原因】面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ない。②【評価指標】定員充足率【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定している。③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高くなる。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比【原因】国庫補助の割合が一定であることや利用者負担金の改正を行っていないため収入が低い。②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】面積に応じて利用児童定員が決まっており、利用児童定員に応じて配置職員人数が決まっていることにより、人件費が高くなる。③【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】②と同様の理由で、人件費が高くなる。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	江南小学校、江南小学校(給食室)、北川内運動広場、大坪4号街区公園、宝塚1号街区公園、大淀台街区公園、りんどうヶ丘街区公園、宝塚2号街区公園、りんどうヶ丘2号街区公園、笹原街区公園、大坪2号街区公園、宮崎市民文化ホール、宮崎市立図書館、宮崎市総合福祉保健センター、大坪池公園、大坪3号街区公園、宝塚3号緑地広場	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	江南小学校、江南小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	市道大淀台6号線沿いにあるバス停宝塚ニュータウンから南西に約280mの江南小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】4,000万円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	8760	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質評価において、劣化度点数の評価が低いが、計画的な保全に取り組む。供給評価において、月あたり人数等の評価が低いが、面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ないためである。財務評価において、建物1㎡当たりの市負担額等の評価が低いが、児童数に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な維持・修繕を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9150	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	大塚小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-2	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法
6.バス停	八所(270m)	16.設置条例	
7.開設年月日	平成12年2月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外 観	
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成28年度から調理等は、民間に委託。	19. 内 部	
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 17.30 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無
22. 土地情報	土地面積	328.00 m ²	
	現況地目	学校用地	
	土地所有形態		
	借受面積	0.00 m ²	
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度	
		令和4年度	
	人・食	前年比%	人・食 前年比%
	利用者数	768 96.4	797 —
	開館日数	197 100.0	197 —
	利用量率	4 97.5	4 —
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度	
		令和4年度	
		千円	前年度比%
		千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—
	使用料(減免後)②	0	—
	その他③	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—
	指定管理料⑥	0	—
	利用料金収入	0	—
	自主事業収入	0	—
	その他収入	0	—
	収入合計⑦	0	—
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度	
		令和4年度	
		千円	前年度比%
		千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	62,509	262.1
	施設のコスト	44,572	545.0
	事業のコスト	15,101	101.6
	人に係るコスト	2,836	349.7
	指定管理者の支出計⑨	0	—
	施設のコスト	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—
	自主事業のコスト	0	—
	人に係るコスト	0	—
	支出合計⑩	62,509	262.1
28.工事請負費・修繕費	32,977	2509.7	1,314
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	62,509	262.1	23,849
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100
32.施設所管課	保健給食課	33.施設主管課	保健給食課

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9150	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	大塚小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		52.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.7			
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	24.000 年	55.9	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		52.2	
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用量率	4.000 人・食	51.1	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用量率	0.012 人	50.4	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.012	42.9	0.019
			評価値		48.1	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年度比	131.000 %	48.9	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	190.576 千円	33.7	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	81.392 千円	49.9	80.945 千円
			評価値		45.3	
品質評価の分布図						
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	9150	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価では平均を上回っているが、供給・財務は食数の少なさや施設コストの増加により平均を下回っている。調理業務の民間委託を既の実施しており効率的な運営を行っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設に係るコストが増加しているため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト) 【原因】施設に係るコストが増加しているため。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設に係るコストが増加しているため。 ④【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設に係るコストが増加しているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大塚中学校、大塚中学校給食室、児童クラブ(大塚小学校)、大塚小学校、宮崎西小学校、宮崎西小学校給食室、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台地域事務所、大塚台団地宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台3号街区公園、大塚台4号街区公園、大塚台5号街区公園、大塚台8号街区公園、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市大塚児童センター、大塚台公園、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地(集会所・会議室)ほか8施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚公民館、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校、大塚中学校(給食室)、江南小学校(給食室)、大塚中学校、江南小学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号大塚町西の原交差点を南西方向へ市道西之原大迫線(一方通行)に入り約750m、大塚中南側に位置する。最寄バス停留所は、国道10号に「西の原」、学校南側約300mに大塚台へ通じる市道大塚中通線に「八所」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	9150	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は、「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	食数の少なさや施設コストにより供給・財務は平均を下回っているが、品質は平均点を上回っている。現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9160	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	大塚中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	東1丁目(200m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成14年8月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外 観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成18年度から調理等は、民間に委託。	19. 内 部			
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 13.90 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	222.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	674	95.7	704	—
	開館日数	197	100.0	197	—
	利用量率	3	94.4	4	—
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	23,441	125.1	18,733	—
	施設のコスト	7,870	249.4	3,156	—
事業のコスト	14,760	100.0	14,766	—	
人に係るコスト	811	100.0	811	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	23,441	125.1	18,733	—	
28.工事請負費・修繕費	638	110.6	577	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	23,441	125.1	18,733	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	保健給食課	33.施設主管課	保健給食課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9160	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	大塚中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		51.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.8			
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	21.000 年	58.2	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	4.000 件	38.6	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		51.6	
② 供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用量率	3.000 人・食	49.8	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用量率	0.015 人	55.5	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.029	60.5	0.019
			評価値		55.3	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年度比	125.600 %	50.2	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	102.811 千円	54.7	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	34.779 千円	55.5	80.945 千円
			評価値		52.3	
品質評価の分布図						
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	9160	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	全項目において平均を上回る評価となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】劣化度点数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】食数が減少しているため	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設に係るコストによるもの。 ②【評価指標】市負担額(ソフト) 【原因】施設コストが増加しているため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚小学校、児童クラブ(大塚小学校)、大塚小学校給食室、大塚中学校、宮崎西小学校、宮崎西小学校給食室、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台地域事務所、大塚台団地宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台3号街区公園、大塚台8号街区公園、宮崎市大塚児童センター、大塚台公園、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地(集会所・会議室)、大塚台2号街区公園、大塚台6号街区公園、大塚台1号街区公園、大塚街区公園ほか7施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚公民館、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校(給食室)、大塚中学校、江南小学校(給食室)、大塚小学校、江南小学校	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号大塚町西の原交差点を南西方向へ市道西之原大迫線(一方通行)に入り約700m、大塚小北側に位置する。最寄バス停留所は、国道10号に「西の原」、学校南側約300mに大塚台へ通じる市道大塚中通線に「八所」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	9160	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大塚中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は、「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	品質・供給・財務とも平均を上回っていることから、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9340	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	江南小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域				
5.所在地(町名・番地)	江南四丁目26-1	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法				
6.バス停	宝塚ニュータウン(300m)	16.設置条例					
7.開設年月日	昭和55年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外 観	 				
9.指定管理期間							
10.用途地域	その他						
11.財産区分	公共用						
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成26年度から調理等は、民間に委託。	19. 内 部	 				
13.主な利用者	児童生徒、調理員						
14.利用者駐車可能台数	0台						
20.避難所の指定(標高)	—						
21.投票所の指定	無						
22. 土地情報	土地面積	21,179.68 m ²	総延床面積	172.00 m ²			
	現況地目	学校用地	取得価額計(開始時簿価計)	27700千円 (—)			
	土地所有形態	所有	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²	建築年(主たる建物)	1980年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度	法定点検(主たる建物)	対象		
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件
	利用者数	746	98.9	754	—	借受面積	0.00 m ²
	開館日数	198	100.0	198	—	耐震対応(主たる建物)	未対応
	利用量率	4	100.0	4	—	未利用スペース	0 m ²
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度	26. 支出	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度
		千円	前年度比%			千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	28,871	114.6
	使用料(減免後)②	0	—		施設のコスト	10,263	109.9
	その他③	0	—		事業のコスト	17,797	118.4
	《参考》 使用料減免額④	0	—		人に係るコスト	811	100.0
	指定管理者の収入計⑤	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—
	指定管理料⑥	0	—		施設のコスト	0	—
	利用料金収入	0	—		自主事業以外のコスト	0	—
	自主事業収入	0	—		自主事業のコスト	0	—
	収入合計⑦	0	—		人に係るコスト	0	—
					支出合計⑩	28,871	114.6
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	881	69.7	1,264
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	28,871	114.6	25,185
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100
32.施設所管課	保健給食課	33.施設主管課	保健給食課				

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9340	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	江南小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		44.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.5		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	44.000 年	40.2	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	6.000 件	29.0	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
		評価値		44.7	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		利用量率	4.000 人・食	50.8	3.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用量率	0.021 人	65.1	0.012 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.026	57.4	0.019
		評価値		57.8	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
		市負担額(ソフト)前年度比	117.000 %	52.2	126.336 %
		建物1㎡当たりの市負担額	159.508 千円	41.1	122.363 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	38.701 千円	55.0	80.945 千円
		評価値		49.2	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	9340	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江南小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では品質・財務評価では平均を下回っており、特に築年数や経年劣化により品質評価が平均を下回っている。調理業務の民間委託を既の実施しており効率的な運営を行っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和55年築の施設であり築44年が経過している。 ②【評価指標】劣化度点数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設コストが増加しているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	江南小学校、児童クラブ(江南小学校)、宮崎市南消防署中部出張所、北川内運動場、大坪4号街区公園、大坪3号街区公園、大坪2号街区公園、大坪公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市市民文化ホール、宮崎市立図書館、大坪団地、宝塚3号緑地広場、りんどうヶ丘2号街区公園、笹原街区公園、宝塚3号街区公園、りんどうヶ丘街区公園、宝塚1号街区公園、大淀台街区公園	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚公民館、児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(江南小学校・敷地内・校舎外)、大塚小学校(給食室)、大塚中学校(給食室)、江南小学校、大塚中学校、大塚小学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道269号花山手交差点を西に曲がり、花山手団地内の市道江南通線を西へ約1.3kmのところに位置し、最寄のバス停留所は「福祉文化公園」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

令和6年度			令和6年度
台帳番号	9340	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江南小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は、「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	昭和55年建築で経年劣化により基礎評価の品質は平均点を下回っている。一方で、食数が多く供給評価は平均点以上であることから、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	